

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	消費者等対策事業			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	
事業対象	町民	目的	消費者の立場の擁護や知識の普及を図り、町民生活の安定向上に努める。			
事業概要	平塚市・大磯町と連携して、区域内住民を対象とする平塚市消費生活センターを共同運営し、負担金を支出する。認定司法書士による無料法律相談を実施する。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	10	大事業 0001 消費者等対策事業
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算額
		R 4 決算額				
	直接事業費	1,861	2,046	1,876	1,975	
	概算人件費	424	418	412	618	
	トータルコスト	2,285	2,464	2,288	2,593	
	国庫/県支出金	24	24	24	24	
	その他	0	0	0	0	
R 4 概算人件費	正規職員	0.13 人		618 千円		/
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			618 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 見込
①	—				
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 消費生活	3.72	3.02
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□

成果・課題等
 ・消費生活センターについては、1市2町の共同事業としてスケールメリットを活かし運営ができています。
 ・無料法律相談事業については、相談枠を増やすことにより拡充できた。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	広報活動事業			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	主に町民	目的	各種媒体を活用し積極的な町情報の発信に努める。			
事業概要	広報にのみやの発行、町ホームページの更新・維持管理、広報板管理を行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	03	大事業 0001 広報活動事業
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算額
		R 4 決算額				
	直接事業費	4,881	5,636	5,005	14,582	
	概算人件費	7,418	6,359	6,564	6,095	
	トータルコスト	12,299	11,995	11,569	20,677	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	
	その他	1,138	1,236	1,502	1,196	
R 4 概算人件費	正規職員	1.52 人		6,095 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			6,095 千円		

成果指標		基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績
①	町ホームページのアクセス件数【行革】（件）	585,000	719,624	849,035	980,154	845,738
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 広報・広聴の充実	3.81	3.18
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□

成果・課題等
 ・ホームページのリニューアルを令和4年度3月に実施したことにより、利便性やアクセス性を向上させた。
 ・広報紙・ホームページともに、より分かりやすい情報発信に引き続き努める。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	にのみやLifeプロモーション事業			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町内外の住民	目的	移住定住の促進を図るため、町の魅力を発信する事業を推進する。			
事業概要	県が開催する移住セミナーへ参加のほか、町独自で移住相談会を開催するなど、移住希望者へ情報発信を図る。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	03	大事業 0002 にのみやLifeプロモーション事業
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算額
		R 4 決算額				
	直接事業費	1,622	198	144	307	
	概算人件費	1,976	2,317	2,291	2,643	
	トータルコスト	3,598	2,515	2,435	2,950	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
R 4 概算人件費	正規職員	0.65 人		2,643 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			2,643 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績
① 町HPの「にのみやLife」の閲覧数【戦略】（件）	36,323	36,323	36,937	44,474	42,627
② 二宮町の社会移動数【戦略】（人）	+77	-22	+84	+109	+43

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	広報・広聴の充実	3.81	3.18
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析					
分析の視点	高い	←————→			低い
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□

成果・課題等

- ・オンライン移住相談会を毎月開催するほか、令和4年度からは町単独の移住セミナーも開催している。
- ・県セミナー等にも参加し、転入者増への一定の成果は出ている。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	まちづくり移動町長室の実施			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	
事業対象	町民	目的	町が抱える課題について、行政と町民・地域が一体となって考え、対話によるまちづくりの促進を図る。			
事業概要	各地区の意向を確認し、場所と日程を調整のうえ地区別まちづくり移動町長室を開催する。 特定のテーマ課題を共有する団体からの呼びかけを受け、テーマ別まちづくり移動町長室を開催する。					

事業予算				
会計	款項目	大事業		
R1決算額（千円）		R 2 決算額	R 3 決算額	R 4 決算額
直接事業費		0	0	0
	概算人件費	1,084	437	432
トータルコスト		1,084	437	432
国庫/県支出金		0	0	0
その他		0	0	0
R 4 概算人件費	正規職員	0.13 人		712 千円
	再任用職員	人		千円
	会計年度任用職員	人		千円
	その他	人		千円
	合計			712 千円

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績
① まちづくり移動町長室参加者数（人）	100	103	74	48	93
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 広報・広聴の充実	3.81	3.18
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□

成果・課題等
 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から規模を縮小して開催している。地域だけでなく各種団体とも懇談形式で多く開催した。今後は、地域へ積極的に周知しながら開催を働きかける必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	要改善
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	要改善
	意見			

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	町民活動推進事業（町民活動推進委員会、町民活動推進補助金）			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民活動団体	目的	町民活動推進委員会を組織し町民活動推進補助金による支援を行うことで町民活動の推進を図る。			
事業概要	町民活動推進委員会による町民活動推進補助金の交付審査を行うほか、町民活動促進のための情報発信を行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	12	大事業 0001 町民活動推進事業
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算額
		R 4 決算額				
	直接事業費	1,159	1,015	1,671	1,847	
	概算人件費	1,350	2,111	2,364	3,110	
	トータルコスト	2,509	3,126	4,035	4,957	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
R 4 概算人件費	正規職員	0.58 人		3,110 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			3,110 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績
① 地域活動に参加している人の割合【戦略】（%）	26.5	26.5	29.5	32.0	25.9
② 町民活動推進補助金活用団体数（団体）	8	5	6	9	8

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 官民協働によるまちづくり活動の推進	3.78	3.04
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ← 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	□	■	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□

成果・課題等
 ステップアップ支援補助金を活用する町民活動団体が多い状態を維持できている一方で、スタート支援補助金の申請が無かったことから、周知方法をはじめ制度内容の見直しを図っていく。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	要改善
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	要改善
	意見			

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	町民活動サポートセンター管理運営事業			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	
事業対象	町民活動団体	目的	町民活動サポートセンターの管理運営を行い、町民参加と町民活動の推進を図る。			
事業概要	町民活動サポートセンターの管理運営を行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	12	大事業 0002 町民活動サポートセンター管理運営事業
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算額
		R 4 決算額				
	直接事業費	319		164		77
	概算人件費	2,038		772		1,071
	トータルコスト	2,357		936		1,148
	国庫/県支出金	0		0		0
	その他	216		127		133
R 4 概算人件費	正規職員	0.27 人		1,413 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			1,413 千円		

成果指標		基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績
①	町民サポートセンターの登録団体数（団体）【行革】	43	43	43	47	49
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	官民協働によるまちづくり活動の推進	3.78	3.04
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ← 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
必然性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
緊急性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
実効性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
時代即応性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
持続可能性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

成果・課題等

- 町民活動に関わる民間等の補助制度の情報をセンターや町HPに配架・掲載を行い、情報提供に努めた。
- センター利用団体の活動促進を図るため、「身近な余暇ガイド」への町民活動団体の情報掲載を行った。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	人権・男女共同参画社会推進事業			所管課	地域政策課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）
					総合戦略
事業対象	町民	目的	人権問題に対する町民の認識と理解を深めるため、啓発活動を実施するとともに、男女共同参画社会の実現を目指す。		
事業概要	人権啓発講座に各課職員を出席させ意識向上を図るとともに、男女共同参画講演会を実施する。				

事業予算										
会計	01	款項目	02	01	12	大事業	0004	人権・男女共同参画社会推進事業		
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算額		R 4 決算額		
	直接事業費	991		217		562		496		
	概算人件費	2,108		2,442		2,617		2,847		
	トータルコスト	3,099		2,659		3,179		3,343		
	国庫/県支出金	119		41		164		164		
	その他	0		0		0		0		
R 4 概算人件費	正規職員	0.65 人		2,847 千円						
	再任用職員	人		千円						
	会計年度任用職員	人		千円						
	その他	人		千円						
	合計			2,847 千円						

成果指標		基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績
①	人権講演会への職員出席数（回）	15	0	14	30	18
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 人権・平和の推進	3.71	2.98
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□

成果・課題等

- ・パートナーシップ宣誓制度の導入に合わせ、性の多様性についての意識啓発を行った。
- ・「ジェンダー平等プラン」を策定し、今後はプランとともに、ジェンダー平等の意識向上の取り組みを推進していく。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和4年度 実績）

予算等事業名	町民活動推進事業（地域活動支援、高山村地域間交流）			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	地区間の情報共有及び地域の自主的な活動や運営の支援による住民同士の交流促進を目的とする。			
事業概要	地区長連絡協議会では、地区と行政との協力・連携によるまちづくりの視点に立ち、情報交換や協議を行っている。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	12	大事業 0001 町民活動推進事業
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算額
		R 4 決算額				
	直接事業費	19,865	16,639	17,762	17,777	
	概算人件費	2,035	2,010	2,079	2,896	
	トータルコスト	21,900	18,649	19,841	20,673	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	
	その他	283	0	0	0	
R 4 概算人件費	正規職員	0.54 人		2,896 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			2,896 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績
① 地域活動に参加している人の割合【戦略】（%）	26.5	26.5	29.5	32.0	25.9
② 地域間連携事業数【行革】	-	情報集約	事業の検討	1	0

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	コミュニティ活動支援	3.65	3.03
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析					
分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□
成果・課題等	・地区の負担軽減を含めた持続可能な地域づくりについて、引き続き地区長連絡協議会で情報交換などを行い、検討をしていく。				

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			